

平成 20 年 1 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 12 月 7 日

上場会社名 株式会社ナチュラム 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3090 URL <http://www.naturum.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中島成浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 要 TEL (06) 6910-0010

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 1 月期第 3 四半期の業績 (平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 1 月期第 3 四半期	3,234 ()	125 ()	102 ()	88 ()
19 年 1 月期第 3 四半期	()	()	()	()
(参考)19 年 1 月期	3,461	129	125	143

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 1 月期第 3 四半期	9,058 93	8,586 60
19 年 1 月期第 3 四半期		
(参考)19 年 1 月期	14,892 30	

(注) 当社は、平成 20 年 1 月期第 3 四半期より四半期財務諸表の開示をおこなっておりますので平成 19 年 1 月期第 3 四半期実績は表示しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 1 月期第 3 四半期	1,444	906	62.7	81,163 33
19 年 1 月期第 3 四半期				
(参考)19 年 1 月期	868	516	59.4	53,390 99

(注) 当社は、平成 20 年 1 月期第 3 四半期より四半期財務諸表の開示をおこなっておりますので平成 19 年 1 月期第 3 四半期実績は表示しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月期第 3 四半期	91	17	280	571
19 年 1 月期第 3 四半期				
(参考)19 年 1 月期	155	47	16	217

(注) 当社は、平成 20 年 1 月期第 3 四半期より四半期財務諸表の開示をおこなっておりますので平成 19 年 1 月期第 3 四半期実績は表示しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第3四半期末
20年1月期第3四半期	円 銭
19年1月期第3四半期	

3. 平成20年1月期の業績予想(平成19年2月1日 ~ 平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	4,114	18.9	162	25.6	136	8.8	114	20.3	10,254	68

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、11ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。
 (3) 会計監査人の関与 : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰とそれに伴う原材料価格の上昇が続いており、依然、景気の先行きが不透明なまま推移いたしました。

このような環境下において当社が属するアウトドア、レジャー関連業界におきましては、釣具市場は横這い、アウトドア市場は微増と予想されます。当第3四半期では比較的天候が安定したことやインターネット通販の利便性、ブロードバンドの低価格化、携帯電話によるモバイル市場の活発化などを背景にEC市場規模およびEC化率が着実に高まった事ならびに販売および集客に多くの経営資源を注力した結果、順調に推移したものと認識しております。また、当社の知名度と信頼性をより向上させ、将来の更なる成長を期するために、平成19年10月19日、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」市場へ上場いたしました。

その結果当第3四半期会計期間の業績は、売上高3,234,918千円、経常利益102,078千円、四半期純利益88,270千円となりました。

なお、各事業別の販売の概況は次のとおりであります。

(1) Eコマース(インターネット通信販売)事業

当社の主力事業であるEコマース(インターネット通信販売)のショッピングサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」においては、中間会計期間に導入した使い勝手や機能の面で優れた商品検索エンジンによる販売の強化を継続いたしました。

また、ブログポータルサイト「blog@naturum」は、順調にページビューを伸ばし、平成19年10月末現在で2,037万ページビューになり、訪問件数も140万件超になりました。このためブログ開設者による釣具、アウトドアに特化したコアな情報の発信件数がより一層増加したことにより、さらに多くの釣りおよびアウトドア愛好者が訪れたことによるものと認識しております。

また、スポーツ&フィットネス関連のショッピングサイトである「健康計画」においては、比較的高額品であるエクササイズ機器の販売が好調となっており、あわせて商品登録件数の推進策が功を奏し「健康計画」の売上を押し上げました。

この結果、Eコマース(インターネット通信販売)事業の売上高は、3,063,291千円となりました。

(2) ECソリューション事業

ECソリューション事業の主力である「Genesis-EC」のASPサービス事業につきましては、Eコマース事業者の多様化するニーズに答えるため、きめ細かな改善を引き続き行ってまいりました。

また、平成19年3月より新事業として開始した、インターネット通販には必要不可欠な商品データ登録や商品画像処理を代行する「カタログデータファクトリー」は、インターネット通販事業者からの認識が高まり、平成19年10月末現在までに約30件の受注を獲得いたしました。

その結果、ECソリューション事業の売上高は、171,627千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ576,177千円増加の1,444,966千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ579,587千円増加の1,332,115千円となりました。

これは主に、株式上場等に伴う新株発行による現金及び預金の増加と売掛金、棚卸資産の増加による

ものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べ3,411千円減少の112,850千円となりました。この主な要因は減価償却によるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ198,404千円増加の534,668千円となりました。この主な要因は、支払手形及び一年以内返済予定長期借入金が増加した一方、買掛金、未払金および未払費用が増加した事によるものであります。固定負債につきましては、前事業年度末に比べ12,448千円減少の3,947千円となりました。この主な要因は長期借入金の返済及び長期割賦未払金の支払いによるものであります。

純資産は、新株発行による資本金、資本準備金の増加及び繰越利益剰余金の増加により前事業年度末に比べ390,220千円増加し906,351千円となりました。この結果、自己資本比率は62.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて354,117千円増加し、571,704千円となりました。

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、91,308千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益102,078千円、仕入債務の増加162,502千円、未払金の増加36,729千円に対して、売上債権126,544千円の増加及びたな卸資産99,797千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、17,339千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14,867千円と無形固定資産の取得による支出4,122千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、280,148千円となりました。これは、主に新株の発行による収入298,277千円に対し、長期借入金返済による支出14,500千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績は概ね順調に推移しており、業績予想につきましては、平成19年10月19日に発表いたしました「平成20年1月期 中間決算短信(非連結)」に記載しております予想と変更はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金	571,704		217,587		
2	売掛金	372,880		246,336		
3	たな卸資産	320,995		221,198		
4	前払費用	5,347		2,887		
5	繰延税金資産	39,503		51,188		
6	その他	21,762		13,381		
	貸倒引当金	75		49		
	流動資産合計		1,332,115	92.2	752,528	86.6
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	8,478		515		
	(2) 工具器具及び備品	18,422		17,956		
	有形固定資産合計	26,900		18,470	2.1	
2	無形固定資産					
	(1) ソフトウェア	48,192		56,072		
	(2) 商標権	439		257		
	(3) その他	2,921		5,253		
	無形固定資産合計	51,552		61,582	7.1	
3	投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券	26,347		26,347		
	(2) 長期リース債権	3,813		7,627		
	(3) 差入保証金	19,189		18,154		
	(4) 長期前払費用	358		518		
	(5) その他	7,543		6,414		
	投資損失引当金	22,851		22,851		
	投資その他の資産合計	34,399		36,209	4.2	
	固定資産合計		112,850	7.8	116,261	13.4
	資産合計		1,444,966	100.0	868,789	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		51,268		89,489		
2 買掛金	2	343,731		143,008		
3 一年以内返済予定 長期借入金				6,000		
4 未払金		89,917		52,946		
5 未払費用		10,423		8,838		
6 未払法人税等		3,342		1,972		
7 未払消費税等	3	2,452		10,729		
8 前受収益		425		425		
9 ポイント引当金		22,142		18,484		
10 賞与引当金		7,798		2,500		
11 その他		3,169		1,872		
流動負債合計			534,668	37.0	336,264	38.7
固定負債						
1 長期借入金				8,500		
2 長期割賦未払金		3,629		7,258		
3 その他		319		637		
固定負債合計			3,947	0.3	16,395	1.9
負債合計			538,615	37.3	352,659	40.6
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			596,223	41.3	445,248	51.2
2 資本剰余金						
資本準備金		150,975				
資本剰余金合計			150,975	10.4		
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		159,153		70,883		
利益剰余金合計			159,153	11.0	70,883	8.2
株主資本合計			906,351	62.7	516,131	59.4
純資産合計			906,351	62.7	516,131	59.4
負債純資産合計			1,444,966	100.0	868,789	100.0

(注) 当社は、平成20年1月期第3四半期より四半期財務諸表の開示をおこなっておりますので平成19年1月期第3四半期実績は表示しておりません。

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,234,918	100.0	3,461,129	100.0
売上原価			2,323,114	71.8	2,483,606	71.8
売上総利益			911,804	28.2	977,523	28.2
販売費及び一般管理費	1		785,820	24.3	848,029	24.5
営業利益			125,984	3.9	129,494	3.7
営業外収益	2		975	0.0	3,983	0.1
営業外費用	3		24,880	0.8	7,677	0.2
経常利益			102,078	3.1	125,801	3.6
特別利益				0.0	4	0.0
特別損失	4 5				9,514	0.3
税引前四半期(当期) 純利益			102,078	3.1	116,291	3.3
法人税、住民税 及び事業税		2,123			660	
法人税等調整額		11,685	13,808	0.4	28,333	0.8
四半期(当期)純利益			88,270	2.7	143,964	4.1

(注) 当社は、平成20年1月期第3四半期より四半期財務諸表の開示をおこなっておりますので平成19年1月期第3四半期実績は表示していません。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	445,248		70,883	516,131	516,131
第3四半期会計期間中の変動額					
新株の発行	150,975	150,975		301,950	301,950
第3四半期純利益			88,270	88,270	88,270
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	150,975	150,975	88,270	390,220	390,220
平成19年10月31日残高(千円)	596,223	150,975	159,153	906,351	906,351

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
		株主資本合計		
平成18年1月31日残高(千円)	445,248	73,081	372,167	372,167
当事業年度中の変動額				
当期純利益		143,964	143,964	143,964
当事業年度中の変動額合計(千円)		143,964	143,964	143,964
平成19年1月31日残高(千円)	445,248	70,883	516,131	516,131

(注) 当社は、平成20年1月期第3四半期より四半期財務諸表の開示をおこなっておりますので平成19年1月期第3四半期実績は表示しておりません。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		102,078	116,291
減価償却費		20,992	22,619
減損損失			4,702
貸倒引当金の増減額		25	4
賞与引当金の増減額		5,298	1,480
ポイント引当金の増加額		3,658	7,268
受取利息		414	459
支払利息		243	439
株式交付費		3,673	
投資有価証券評価損			1,353
固定資産除却損			659
本社移転費用			2,800
売上債権の増加額		126,544	67,478
たな卸資産の増減額		99,797	16,074
前払費用の増加額		2,460	1,260
仕入債務の増加額		162,502	45,081
未払金の増加額		36,729	11,717
未払費用の増加額		1,585	130
未払消費税等の増減額		8,277	492
その他		7,494	2,738
小計		91,797	156,204
利息の受取額		414	457
利息の支払額		243	425
法人税等の支払額		660	673
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,308	155,563
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		14,867	9,791
無形固定資産の取得による支出		4,122	35,204
長期リース債権の回収による収入		3,813	5,084
差入保証金の差入による支出		3,835	6,551
差入保証金の回収による収入		2,800	500
その他		1,129	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,339	47,467

		当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		14,500	10,540
長期リース債務返済による支出			769
株式の発行による収入		298,277	
その他		3,629	4,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,148	16,147
現金及び現金同等物の増減額		354,117	91,949
現金及び現金同等物の期首残高		217,587	125,639
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		571,704	217,587

(注) 当社は、平成20年1月期第3四半期より四半期財務諸表の開示をおこなっておりますので平成19年1月期第3四半期実績は表示していません。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 売価還元法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～38年 工具器具及び備品 5～8年 また、平成19年4月1日以降取得分 については、改正後の法人税法に基づ く減価償却方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自 社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～38年 工具器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込ま れるポイントに対して、平均使用実績率 を計算し、これを当第3四半期会計期間 の末日現在において、発生しているポイ ントに乗じて金額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の業績年俸(賞与)の支給に備 えるために、支給見込額のうち当第3四 半期会計期間の負担額を計上しており ます。 (4) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資の損失に備え るために投資先会社の実情を勘案の上、 その損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込ま れるポイントに対して、平均使用実績率 を計算し、これを当期の期末日現在にお いて、発生しているポイントに乗じて金 額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の業績年俸(賞与)の支給に備 えるために、支給見込額のうち当期の負 担額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 貸借対照表における純資産については、従来、「資本の部」として表示しておりましたが、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が公表され、「会社法」(平成17年7月26日法律第86号)施行日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から「純資産の部」とするとともに、その表示区分及び表示項目を変更しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は516,131千円であります。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は4,702千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,802千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,365千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 差入保証金 10,616千円 担保付債務は次のとおりです。 買掛金 16,232千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 差入保証金 9,616千円 担保付債務は次のとおりです。 買掛金 10,113千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。</p>	

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)		前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)									
1	減価償却実施額 有形固定資産 6,437千円 無形固定資産 14,394千円	1	減価償却実施額 有形固定資産 5,628千円 無形固定資産 16,666千円								
2	営業外収益のうち主なもの 受取利息 414千円	2	営業外収益のうち主なもの 受取利息 459千円 消費税差額 1,606千円								
3	営業外費用のうち主なもの 支払利息 243千円 株式公開費用 20,089千円 株式交付費 3,673千円	3	営業外費用のうち主なもの 支払利息 439千円 雑損失 1,030千円 株式公開費用 6,208千円								
4		4	特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 工具器具及び備品 188千円 ソフトウェア 471千円 本社移転費用 2,800千円 投資有価証券評価損 1,353千円 減損損失 4,702千円								
5		5	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社用資産(共用資産)</td> <td>大阪市城東区(本社)</td> <td>建物</td> <td>4,702千円</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失	本社用資産(共用資産)	大阪市城東区(本社)	建物	4,702千円
用途	場所	種類	減損損失								
本社用資産(共用資産)	大阪市城東区(本社)	建物	4,702千円								
		<p>当社は収支の把握を事業単位でおこなっていることから、事業をひとつのグルーピング単位としております。なお、遊休資産については別グループとしております。当社の事業は大きく分けて、以下の2つに区別されております。</p> <p>Eコマース(インターネット通信販売)事業 ECソリューション事業</p> <p>但し、ECソリューション事業単独に用いる主要な資産はありません。また、Eコマース(インターネット通信販売)事業に主に供されている資産は主に自社利用(サービス提供)目的ソフトウェアであり、それ以外の資産については主要資産の内容および金額的重要性から全社共用資産としております。</p> <p>当事業年度におきまして、本社移転の意思決定をし、その本社のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、廃棄予定時における残存帳簿価格の全額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p>									

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成19年2月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当第3四半期会計期間 増加株式数	当第3四半期会計期間 減少株式数	当第3四半期会計期間 末株式数
発行済株式 普通株式	9,667	1,500		11,167
合計	9,667	1,500		11,167

(注) 普通株式の株式数1,500株の増加は、公募増資による新株発行であります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 会計期間末残 高(千円) (注)2
		前事業年度末 株式数	当第3四半期 会計期間増加 株式数	当第3四半期 会計期間減少 株式数(注)1	当第3四半期会 計期間末株式数	
平成12年12月 新株引受権	普通株式	469			469	
平成15年11月 新株予約権	普通株式	555		5	550	
平成16年11月 新株予約権	普通株式	675		12	663	
平成18年2月 新株予約権	普通株式	108		14	94	
合計		1,807		31	1,776	

(注)1 当期減少は従業員の退職に伴う権利喪失による失効であります。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

前事業年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	9,667			9,667
合計	9,667			9,667

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円) (注)2
		前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数(注)1	当事業年度末株式数	
平成12年12月新株引受権	普通株式	469			469	
平成15年11月新株予約権	普通株式	589		34	555	
平成16年11月新株予約権	普通株式	717		42	675	
平成18年2月新株予約権	普通株式		122	14	108	
合計		1,775	122	90	1,807	

(注)1 当期減少は従業員の退職に伴う権利喪失による失効であります。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 現金及び現金同等物
571,704 <hr/> 571,704	217,587 <hr/> 217,587

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当第3四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
	第3四半期貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,347	1,347
非上場内国債券	25,000	25,000
合計	26,347	26,347

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)														
該当事項はありません。	事業年度内に発行したストック・オプションの内容														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">平成18年1月決議 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付与対象者の 区分及び人数</td> <td>当社従業員 34名</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプションの数</td> <td>普通株式 122株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成18年2月1日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>ストック・オプションの割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされておりあります。</td> </tr> <tr> <td>対象勤務期間</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自平成20年2月1日 至平成27年12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	平成18年1月決議 ストック・オプション		付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 34名	ストック・オプションの数	普通株式 122株	付与日	平成18年2月1日	権利確定条件	ストック・オプションの割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされておりあります。	対象勤務期間	—	権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成27年12月31日
	平成18年1月決議 ストック・オプション														
	付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 34名													
	ストック・オプションの数	普通株式 122株													
	付与日	平成18年2月1日													
	権利確定条件	ストック・オプションの割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされておりあります。													
対象勤務期間	—														
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成27年12月31日														

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 81,163円33銭	1株当たり純資産額 53,390円99銭
1株当たり第3四半期純利益 9,058円93銭	1株当たり当期純利益 14,892円30銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 8,586円60銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年10月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期(当期)純利益(千円)	88,270	143,964
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	88,270	143,964
普通株式の期中平均株式数(株)	9,744	9,667
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益		
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	536株	
(うち新株引受権及び新株予約権)	(536株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数757個)。	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数469株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数1,338個)。